

# 京都市の平成16年度学校基本調査結果

(高等学校, 中学校, 小学校, 幼稚園, 盲・聾・養護学校, 専修学校, 各種学校)

## 京都市総合企画局情報化推進室情報統計課

### 1 はじめに

文部科学省所管の学校基本調査集計結果のうち、当課が平成16年10月8日に公表しました高等学校、中学校、小学校、幼稚園、盲・聾・養護学校、専修学校、各種学校における学校(園)数、教員数、生徒、児童数等について紹介します。

この調査は、学校に関する基本的項目である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設などの状況を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得るため、学校教育法(昭和22年法律第26号)で規定している大学、短大、高等・中・小学校、盲・聾・養護学校、専修・各種学校、幼稚園を対象として行われる調査で、指定統計(第13号)調査として毎年5月1日現在で実施されています。

### 2 概況(幼児・児童・生徒数の推移)

- 小学校児童数2年連続増加 -

表-1及び図-1をみますと、近年、京都市の幼児・児童・生徒数は減少傾向にあります。前年度と比較しますと、生徒・幼児数は減少していますが、児童数は微増ながら2年連続増加しています。

表 1 幼児・児童・生徒数の推移

年次	各年5月1日現在			
	幼稚園 幼児数	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数
昭和57年度	25,498	133,469	64,218	58,493
58年度	24,592	130,189	65,331	59,331
59年度	22,868	125,763	66,377	60,774
60年度	21,694	120,319	68,247	64,301
61年度	21,310	114,090	68,950	66,292
62年度	21,254	107,896	68,287	68,366
63年度	21,349	102,781	64,863	71,219
平成元年度	21,187	98,990	61,061	72,579
2年度	21,024	95,406	57,593	72,362
3年度	20,679	92,342	55,354	69,367
4年度	20,451	89,935	52,931	65,600
5年度	19,774	87,673	50,409	62,330
6年度	19,329	85,353	48,087	60,286
7年度	18,453	83,242	47,165	57,827
8年度	18,177	80,367	46,430	55,375
9年度	18,229	77,739	46,158	52,880
10年度	18,602	75,565	44,993	52,147
11年度	18,595	73,935	43,811	51,659
12年度	18,668	72,942	41,970	51,342
13年度	18,317	72,302	41,214	50,047
14年度	18,645	71,946	39,913	48,434
15年度	18,351	72,232	39,421	46,759
16年度	18,279	72,272	38,421	46,018

は表中のピークの数値

図 1 幼児・児童・生徒数の推移

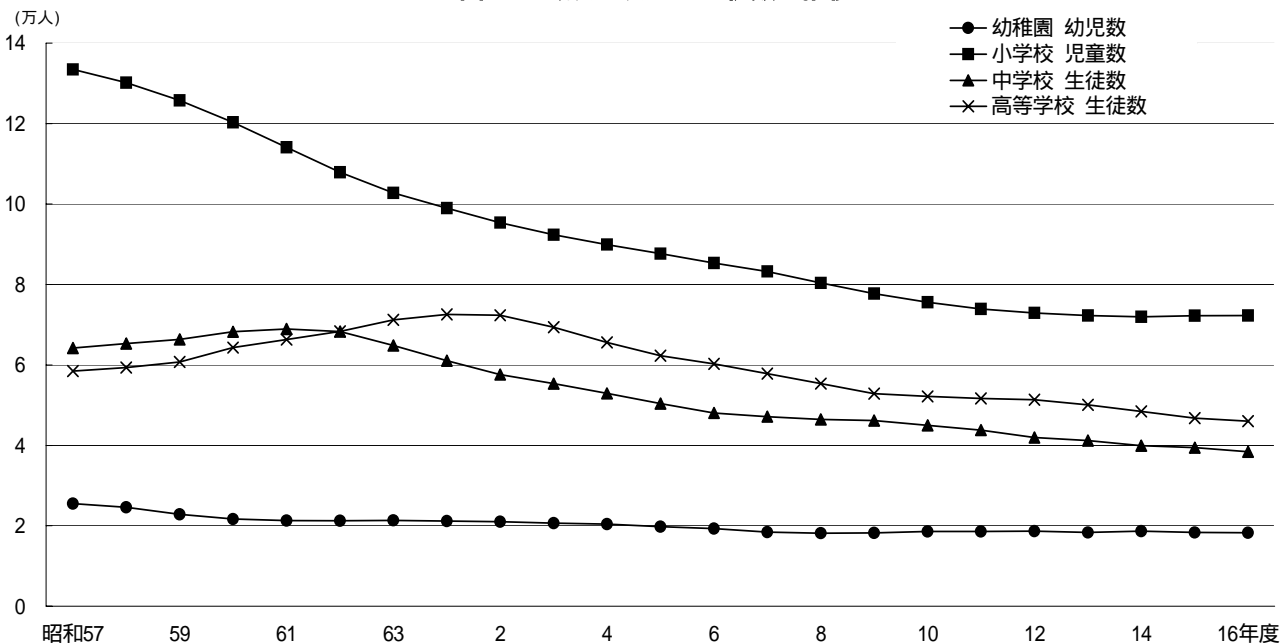


表 - 2 学校, 教員及び学生・生徒・児童・幼児数

( 単位 : 校, 人 )

各年5月1日現在

種 別	年度	学校数	教 員 数				学生・生徒・児童・幼児数			1校平均の 学生・生徒・ 児童・幼児数	1教員(本務者) 当 たりの学生・生 徒・児童・幼児数
			本 務 者			兼務者	総 数	男	女		
			総 数	男	女						
高 等 学 校	平成12年度	51	3,173	2,334	839	1,036	51,342	24,966	26,376	1,006.7	16.2
	13年度	51	3,095	2,306	789	1,061	50,047	24,674	25,373	981.3	16.2
	14年度	51	3,080	2,273	807	1,010	48,434	23,868	24,566	949.7	15.7
	15年度	51	3,111	2,277	834	1,001	46,759	23,250	23,509	916.8	15.0
	16年度	52	3,101	2,272	829	1,023	46,018	22,808	23,210	885.0	14.8
中 学 校	平成12年度	(1) 103	2,566	1,582	984	368	41,970	20,961	21,009	407.5	16.4
	13年度	(1) 103	2,545	1,568	977	398	41,214	20,498	20,716	400.1	16.2
	14年度	(1) 102	2,541	1,577	964	379	39,913	20,004	19,909	391.3	15.7
	15年度	(1) 102	2,516	1,561	955	437	39,421	19,336	20,085	386.5	15.7
	16年度	(1) 105	2,509	1,556	953	507	38,421	18,863	19,558	365.9	15.3
小 学 校	平成12年度	(3) 194	3,700	1,367	2,333	59	72,942	37,196	35,746	376.0	19.7
	13年度	(3) 194	3,741	1,386	2,355	54	72,302	36,878	35,424	372.7	19.3
	14年度	(3) 193	3,761	1,416	2,345	72	71,946	36,720	35,226	372.8	19.1
	15年度	(3) 193	3,836	1,436	2,400	390	72,232	36,907	35,325	374.3	18.8
	16年度	(3) 192	3,838	1,455	2,383	366	72,272	36,943	35,329	376.4	18.8
幼 稚 園	平成12年度	127	1,095	67	1,028	68	18,668	9,394	9,274	147.0	17.0
	13年度	126	1,104	64	1,040	76	18,317	9,181	9,136	145.4	16.6
	14年度	126	1,123	73	1,050	67	18,645	9,305	9,340	148.0	16.6
	15年度	125	1,123	72	1,051	70	18,351	9,201	9,150	146.8	16.3
	16年度	124	1,132	65	1,067	77	18,279	9,173	9,106	147.4	16.1
盲・聾 学 校	平成12年度	2	122	61	61	21	135	82	53	67.5	1.1
	13年度	2	123	59	64	22	128	75	53	64.0	1.0
	14年度	2	124	59	65	16	132	78	54	66.0	1.1
	15年度	2	123	58	65	23	133	79	54	66.5	1.1
	16年度	2	123	57	66	20	114	71	43	57.0	0.9
養 護 学 校	平成12年度	9	601	269	332	5	954	573	381	106.0	1.6
	13年度	9	604	269	335	7	952	579	373	105.8	1.6
	14年度	9	629	279	350	9	975	601	374	108.3	1.6
	15年度	9	620	277	343	13	985	604	381	109.4	1.6
	16年度	10	650	296	354	29	1,021	642	379	102.1	1.6
専 修 学 校	平成12年度	56	631	296	335	1,886	12,796	6,032	6,764	228.5	20.3
	13年度	56	641	306	335	1,765	12,553	5,751	6,802	224.2	19.6
	14年度	56	671	335	336	1,650	12,802	5,910	6,892	228.6	19.1
	15年度	56	701	355	346	1,676	13,504	6,630	6,874	241.1	19.3
	16年度	55	716	357	359	1,842	14,024	7,145	6,879	255.0	19.6
各 種 学 校	平成12年度	50	338	244	94	353	5,680	2,822	2,858	113.6	16.8
	13年度	50	315	223	92	358	5,885	2,931	2,954	117.7	18.7
	14年度	50	312	223	89	328	5,870	2,923	2,947	117.4	18.8
	15年度	50	314	222	92	366	5,897	3,020	2,877	117.9	18.8
	16年度	51	281	193	88	393	5,916	3,010	2,906	116.0	21.1

注) ( )内は分校の再掲です。

### 3 幼稚園の状況

#### - 幼児数は前年度に比べて0.4%の減少 -

#### (1) 幼稚園数

表-2(前ページ)をみますと、平成16年度の幼稚園数は、124園で前年度に比べて1園減少しています。

#### (2) 教員数

表-2(前ページ)をみますと、平成16年度の教員の本務者数は1,132人で、前年度に比べて9人(0.8%)増加しています。本務者数を男女別にみますと、男性教員は65人で、前年度に比べて7人(9.7%)減少しており、女性教員は1,067人で、前年度に比べて16人(1.5%)増加しています。

本務者数の男女構成比は男性教員が5.7%、女性教員が94.3%となっています。

#### (3) 幼児数

表-2(前ページ)をみますと、平成16年度の幼児数は18,279人で、前年度に比べて72人(0.4%)減少しています。男女別にみますと、男子は9,173人で28人(0.3%)減少しており、女子も9,106人で44人(0.5%)減少しています。

また、表-3(次ページ)をみますと、小学校1年生に占める前年度幼稚園終了者の割合(就園率)は53.1%で、前年度に比べて0.3ポイント増加しています。

### 4 小学校の状況

#### - 児童数中京区で3.9%の増加 -

#### (1) 学校数

表-2(前ページ)をみますと、平成16年度の小学校数は、192校(本校189校、分校3校)で前年度に比べて1校減少しています。

児童数の規模別学校数をみますと[表-4(次ページ)]、前年度に比べて、300~599人の学校が4校増えていますが、299人以下の学校が3校、600~899人の学校が2校減少しています。900~1,199人の学校数は増減がありません。また、今年度も1,200人以上の学校はありません。

#### (2) 教員数

表-2(前ページ)をみますと、平成16年度の小学校教員の本務者数は3,838人で、前年度に比べて2人(0.1%)増加しています。本務者数を男女別にみますと、男性教員は1,455人で19人(1.3%)増加していますが、女性教員は2,383人で17人(0.7%)減少しています。

また、その構成比をみますと、男性教員が37.9%、女性教員が62.1%となっています。

#### (3) 児童数

表-2(前ページ)をみますと、平成16年度の小学校の児童数は72,272人で、前年度に比べて40人

(0.1%)増加しています。男女別にみますと、男子は36,943人で36人(0.1%)増加しており、女子も35,329人で4人(0.0%)増加しています。

その構成比をみますと、男子児童が51.1%、女子児童が48.9%となっています。

次に、行政区別に児童数をみますと[表-5(次ページ)]、最も多い区は伏見区で16,566人(構成比22.9%)、次いで右京区の9,925人(同13.7%)、西京区の9,255人(同12.8%)の順となっています。また、逆に最も少ない区は東山区で1,606人(同2.2%)、次いで下京区の2,505人(同3.5%)、上京区の3,052人(同4.2%)となっています。

各区の児童数を前年度と比較しますと、東山区で39人(2.4%)、下京区で35人(1.4%)、左京区で72人(0.9%)、南区で24人(0.5%)、右京区で31人(0.3%)減少し、伏見区は16,566人で増減なし、それ以外の区では増加しています。増加率が最も大きいのは中京区で142人(3.9%)増加となっています。

また、児童数が調査開始以降第2のピークであった昭和56年度を100とした指数でみますと[表-5(次ページ)]、50を下回る区は上京区、中京区、東山区、山科区、下京区の5行政区となっています。

次に、1校当たりの児童数をみますと[表-5(次ページ)]、京都市平均は376.4人となり、前年度に比べて2.1人(0.6%)増加しています。1校当たりの児童数が最も多いのは西京区で514.2人、最も少ないのは東山区で178.4人となっています。

#### (4) 長期欠席児童

表-6(次ページ)をみますと、平成15年度の長期欠席児童「30日以上欠席者」の総数は839人で、前年度に比べて69人(7.6%)減少しています。

長期欠席の理由別では、「病気」を理由が347人(構成比41.4%)、「不登校」を理由が283人(同33.7%)、「その他」を理由が209人(同24.9%)で、「経済的理由」を理由の長期欠席者はいません。

理由別に前年度と比べますと、「病気」を理由は58人(14.3%)、「不登校」を理由は4人(1.4%)、「その他」を理由は7人(3.2%)とそれぞれ減少しています。

全生徒に対する割合をみますと、「30日以上欠席者」の総数は1.16%となっており、前年度に比べて0.10ポイント低下しています。

#### (5) 帰国児童

表-7(次ページ)をみますと、帰国児童の総数は54人で、前年度の平成14年度に比べて、1人(1.8%)減少しています。

なお、帰国児童とは、海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国した児童をいいます。

### 5 中学校の状況

#### - 生徒数の減少続く -

表 3 小学校1年生に占める前年度幼稚園

**修了者の割合（就園率）の推移**

(単位：人，%)

年次	小学1年生 児童数(A)	前年度幼稚園 修了者(B)	就園率 (B)÷(A)
平成11年度	11,922	6,595	55.3
12年度	12,626	6,836	54.1
13年度	11,910	6,514	54.7
14年度	12,480	6,592	52.8
15年度	12,012	6,384	53.1

表 4 小学校児童数規模別学校数

(単位：校)

年次	総数	299人 以下	300～ 599人	600～ 899人	900～ 1199人	1200 人以上
平成12年度	194	74	90	24	6	-
(構成比=%)	100.0	38.1	46.4	12.4	3.1	-
13年度	194	76	87	25	6	-
(構成比=%)	100.0	39.2	44.8	12.9	3.1	-
14年度	193	72	91	26	4	-
(構成比=%)	100.0	37.3	47.2	13.5	2.1	-
15年度	193	74	88	27	4	-
(構成比=%)	100.0	38.3	45.6	14.0	2.1	-
16年度	192	71	92	25	4	-
(構成比=%)	100.0	37.0	47.9	13.0	2.1	-

表 5 行政区別の小学校数，本務教員数及び児童数

(単位：校，人) 各年5月1日

行政区	平成16年度		児童数							
	学校数	教員数 (本務者)	昭和56年度	平成15年度	平成16年度	構成比 (%)	対前年 増加率 (%)	指数 昭和56年度 =100	1校 当たり	1教員 (本務者) 当たり
京都市	192	3,838	135,165	72,232	72,272	100.0	0.1	53.5	376.4	18.8
北 区	20	357	11,136	6,225	6,258	8.7	0.5	56.2	312.9	17.5
上京区	9	172	6,994	3,046	3,052	4.2	0.2	43.6	339.1	17.7
左京区	28	457	14,212	7,927	7,855	10.9	0.9	55.3	280.5	17.2
中京区	11	211	8,172	3,659	3,801	5.3	3.9	46.5	345.5	18.0
東山区	9	132	4,322	1,645	1,606	2.2	2.4	37.2	178.4	12.2
山科区	14	337	14,966	6,787	6,809	9.4	0.3	45.5	486.4	20.2
下京区	11	167	6,146	2,540	2,505	3.5	1.4	40.8	227.7	15.0
南 区	13	257	9,091	4,664	4,640	6.4	0.5	51.0	356.9	18.1
右京区	22	469	18,260	9,956	9,925	13.7	0.3	54.4	451.1	21.2
西京区	18	433	13,046	9,217	9,255	12.8	0.4	70.9	514.2	21.4
伏見区	37	846	28,820	16,566	16,566	22.9	0.0	57.5	447.7	19.6

表 6 長期欠席状況（小学校）

(単位：人)

年次	長期 欠席者数	理 由 別				全児童に対する割 合(%)
		病 気	経済的理由	不登校	その他	
平成11年度	1,025	542	-	270	213	1.39
12年度	962	474	-	284	204	1.32
13年度	922	424	-	283	215	1.28
14年度	908	405	-	287	216	1.26
15年度	839	347	-	283	209	1.16

注) 理由別の「その他」とは、「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しないものをいいます。

- 例・保護者の教育に関する考え方，無理解・無関心，家族の介護，家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者  
・外国での長期滞在，国内・外への旅行等のため，長期欠席している者

表 7 帰国児童の状況（小学校）

(単位：人)

年次	総数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成11年度	52	9	7	9	15	6	6
12年度	29	7	4	8	5	2	3
13年度	47	12	5	6	8	8	8
14年度	55	10	9	11	10	9	6
15年度	54	4	8	14	13	9	6

### (1) 学校数

表-2(5ページ)をみますと、平成16年度の中学校数は、105校(本校104校、分校1校)で前年度に比べて3校増加となっています。

### (2) 教員数

表-2(5ページ)をみますと、平成16年度の中学校教員の本務者数は2,509人で、前年度に比べて7人(0.3%)減少しています。

本務者数を男女別にみますと、男性教員は1,556人で、前年度に比べて5人(0.3%)減少しており、女性教員は953人で、前年度に比べて2人(0.2%)減少しています。

その構成比をみますと、男性教員が62.0%、女性教員が38.0%となっています。

### (3) 生徒数

表-2(5ページ)をみますと、平成16年度の中学校の生徒数は38,421人で、前年度と比較して1,000人(2.5%)減少しています。

男女別にみますと、男子は18,863人で473人(2.4%)減少しており、女子は19,558人で527人(2.6%)減少しています。

次に、行政区別の生徒数をみますと[表-8(次ページ)]、最も多い区は伏見区で8,252人(構成比21.5%)、次いで右京区の4,822人(同12.6%)、左京区の4,185人(同10.9%)の順となっています。また、逆に最も少ない区は下京区で1,136人(同3.0%)、次いで東山区の1,730人(同4.5%)、中京区の2,063人(同5.4%)となっています。

各区の生徒数を前年度と比較しますと、東山区が28人(1.6%)、中京区が30人(1.5%)で増加した以外は、各区で減少しています。減少率が最も大きいのは、上京区で4.6%減、次いで西京区の4.5%減となっています。

次に、1校当たりの生徒数は[表-8(次ページ)]365.9人で、前年度に比べて20.6人(5.3%)減少しています。また、1校当たりの生徒数を行政区別にみますと、最も多いのは西京区で498.0人、最も少ないのは下京区で162.3人となっています。

### (4) 長期欠席者

表-9(次ページ)をみますと、平成15年度の長期欠席者「30日以上欠席者」の総数は1,470人で、前年度に比べて57人(3.73%)減少しています。

長期欠席者の理由別では、「病気」を理由が225人(構成比15.3%)、「不登校」を理由が1,064人(同72.4%)、「その他」を理由が181人(同12.3%)で、「経済的理由」を理由の長期欠席者はいません。

理由別に前年度と比べますと、「病気」を理由が32人(12.5%)、「不登校」を理由が15人(1.4%)、「その他」を理由が9人(4.7%)とそれぞれ減少しています。

全生徒に対する割合をみますと、「30日以上欠席者」の総数は3.73%で、前年度に比べて0.10ポイント低下しています。

### (5) 卒業後の状況

表-10(次ページ)をみますと、平成16年3月の中学校の卒業生総数は13,669人で、前年度に比べて300人(2.2%)増加しています。

男女別にみますと、男子は6,836人で91人(1.3%)増加し、女子は6,833人で209人(3.2%)増加しています。

卒業生の進路についてみますと、高等学校等進学者は13,382人で、前年度に比べて298人(2.3%)増加しており、構成比は97.9%で、前年度と同様の過去最高となっています。この中には通信制進学者350人を含んでおり、通信制を除いた進学者は13,032人で、この進学率は95.3%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少しています。

高校等進学者のうち、全日制高等学校への進学者は12,324人で、卒業生総数の90.2%を占めています。男女別にみますと、男子6,060人(構成比49.2%)、女子6,264人(同50.8%)となっています。定時制高等学校への進学者は591人で、男子358人(構成比60.6%)、女子233人(同39.4%)となっています。

専修学校等への進学者を課程別にみますと、専修学校(高等課程)進学者は10人で、前年度と同数となっており、男女別では、男子が4人、女子が6人となっています。専修学校(一般課程)等の進学者は18人で、前年度に比べて10人(125%)増加しています。男女別では、男子が12人、女子が6人となっています。

就職者数(就職進学者を除く)は67人で、前年度と増減がなく、卒業生総数に占める割合は0.5%となっています。男女別にみますと、男子56人、女子11人となっています。

無業者・その他は192人で、前年度より8人(4.0%)減少しています。

### (6) 帰国生徒

表-11(次ページ)をみますと、帰国生徒の総数は21人で、前年度の平成14年度より9人(30.0%)減少しています。

なお、帰国生徒とは帰国児童と同様で、海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国した生徒をいいます。

## 6 高等学校の状況

### - 大学等への進学率1.5ポイント上昇 -

#### (1) 学校数

表-2(5ページ)をみますと、平成16年度の高등학교数は52校で、前年度に比べて1校増加しています。内訳は、全日制が44校、定時制1校、全日制と定時制の併置校7校となっています。

#### (2) 教員数

表 8 行政区別の中学校，本務教員数及び生徒数

(単位：校，人) 各年5月1日

行政区	平成16年度		生徒数							
	学校数	教員数 (本務者)	昭和61年度	平成15年度	平成16年度	構成比 (%)	対前年 増加率 (%)	指数 昭和61年度 =100	1校 当たり	1教員 (本務者) 当たり
京都市	105	2,509	68,950	39,421	38,421	100.0	2.5	55.7	365.9	15.3
北区	8	180	5,985	3,307	3,284	8.5	0.7	54.9	410.5	18.2
上京区	8	216	4,797	3,356	3,202	8.3	4.6	66.8	400.3	14.8
左京区	16	310	7,390	4,338	4,185	10.9	3.5	56.6	261.6	13.5
中京区	8	163	4,499	2,033	2,063	5.4	1.5	45.9	257.9	12.7
東山区	7	126	2,531	1,702	1,730	4.5	1.6	68.4	247.1	13.7
山科区	7	179	6,965	3,030	2,933	7.6	3.2	42.1	419.0	16.4
下京区	7	114	2,620	1,176	1,136	3.0	3.4	43.4	162.3	10.0
南区	6	169	4,343	2,887	2,830	7.4	2.0	65.2	471.7	16.7
右京区	13	302	8,965	4,897	4,822	12.6	1.5	53.8	370.9	16.0
西京区	8	232	6,713	4,170	3,984	10.4	4.5	59.3	498.0	17.2
伏見区	17	518	14,142	8,525	8,252	21.5	3.2	58.4	485.4	15.9

表 9 長期欠席状況(中学校)

(単位：人)

年次	長期 欠席者数	理由別				全生徒に対す る割合(%)
		病気	経済的理由	不登校	その他	
平成11年度	1,793	418	8	1,115	252	4.09
12年度	1,773	374	-	1,131	268	4.22
13年度	1,701	306	1	1,147	247	4.13
14年度	1,527	257	1	1,079	190	3.83
15年度	1,470	225	-	1,064	181	3.73

注) 理由別の「その他」については，表-6(7ページ)の注参照のこと。

表 10 中学校卒業後の進路別状況

(単位：人)

卒業年次	総数			高等学校進学者(A)					専修学校 高等課程	専修学校 一般課程	就職者	無業者 その他
	総数	男	女	総数	全日制	定時制	通信制	高専・養護 学校等	進学者 (B)	等入学者 (C)		
平成12年3月	15,207	7,551	7,656	14,804	13,559	695	435	115	5	14	103	281
構成比=%	100.0	49.7	50.3	97.3	89.2	4.6	2.9	0.8	0.0	0.1	0.7	1.8
13年3月	14,373	7,258	7,115	13,982	12,814	734	351	83	8	18	87	278
構成比=%	100.0	50.5	49.5	97.3	89.2	5.1	2.4	0.6	0.1	0.1	0.6	1.9
14年3月	14,099	6,909	7,190	13,789	12,557	738	382	112	12	11	59	228
構成比=%	100.0	49.0	51.0	97.8	89.1	5.2	2.7	0.8	0.1	0.1	0.4	1.6
15年3月	13,369	6,745	6,624	13,084	12,055	574	334	121	10	8	67	200
構成比=%	100.0	50.5	49.5	97.9	90.2	4.3	2.5	0.9	0.1	0.1	0.5	1.5
16年3月	13,669	6,836	6,833	13,382	12,324	591	350	117	10	18	67	192
構成比=%	100.0	50.0	50.0	97.9	90.2	4.3	2.6	0.9	0.1	0.1	0.5	1.4

注) 専修学校(一般課程)等入学者は，専修学校(一般課程)，各種学校，公共職業訓練施設等の入学者です。

再 掲		
(A) のうち 就職者	(B) のうち 就職者	(C) のうち 就職者
22	-	-
0.1	-	-
16	-	-
0.1	-	-
12	-	-
0.1	-	-
7	-	-
0.1	-	-
7	-	-
0.1	-	-

表 11 帰国生徒の状況(中学校)

(単位：人)

年次	総数	1 学年	2 学年	3 学年
平成11年度	42	22	11	9
12年度	26	14	9	3
13年度	21	7	6	8
14年度	30	12	12	6
15年度	21	10	6	5

**表 - 2** (5 ページ) をみますと、平成 16 年度の高等学校教員の本務者数は 3,101 人で、前年度に比べて 10 人(0.3%) 減少しています。

本務者数を男女別にみますと、男性教員は 2,272 人で前年度に比べて 5 人(0.2%) 減少しており、女性教員は 829 人で、前年度に比べて 5 人(0.6%) 減少しています。その構成比をみますと、男性 73.3%、女性 26.7% となっています。

### (3) 生徒数

**表 - 2** (5 ページ) をみますと、平成 16 年度の高等学校の生徒数は 46,018 人で、前年度に比べて 741 人(1.6%) 減少しています。

男女別にみますと、男子は 22,808 人、女子は 23,210 人で、前年度に比べて 442 人(1.9%)、299 人(1.3%) それぞれ減少しています。

男女の構成比をみますと、男子が 49.6%、女子が 50.4% と、16 年連続で女子が男子を上回っています。

**表 - 12** (次ページ) をみますと、生徒数のうち全日制の生徒数は 43,735 人で、前年度に比べて 720 人(1.6%) 減少しており、定時制の生徒数も 2,283 人で、21 人(0.9%) 減少しています。

男女別にみますと、全日制の男子は 21,311 人、女子は 22,424 人で、前年度に比べて 404 人(1.9%)、316 人(1.4%) それぞれ減少しています。

定時制の男子は 1,497 人で 38 人(2.5%) 減少していますが、女子は 786 人で 17 人(2.2%) 増加しています。

男女別の構成比をみますと、全日制では男子が 48.7%、女子 51.3% となっており、定時制では男子が 65.6%、女子が 34.4% となっています。

学科別の生徒数をみますと、普通科 39,448 人(構成比 85.7%)、工業に関する学科が 2,054 人(同 4.5%)、商業に関する学科が 1,296 人(同 2.8%)、総合学科が 776 人(同 1.7%)、農業に関する学科が 229 人(同 0.5%)、情報に関する学科が 146 人(同 0.3%)、その他が 2,069 人(同 4.5%) となっています。前年度と比べますと、情報に関する学科で 77 人、総合学科で 45 人、その他で 225 人増加しており、一方減少しているのは普通科で 593 人、商業に関する学科で 466 人、工業に関する学科で 25 人、農業に関する学科で 4 人となっています。

### (4) 卒業後の状況

**表 - 13** 及び **図 - 2** (次ページ) をみますと、平成 16 年 3 月の高等学校の卒業生総数は 15,052 人で、前年度に比べて 729 人(4.6%) 減少しています。

男女別にみますと、男子は 7,501 人で 132 人(1.7%) 減少しており、女子は 7,551 人で、597 人(7.3%) 減少しています。

進路別では、大学等進学者は 8,841 人で、前年度に比べて 189 人(2.1%) 減少していますが、大学等への進学率(卒業生総数に占める割合)は、前年度より 1.5 ポイント上昇し、58.7% となっています。[ **図 3** (12 ページ参照)]

また、男女別にみますと、男子は 4,047 人で 109 人(2.8%) 増加していますが、女子は 4,794 人で 298

人(5.9%) 減少しています。大学等への進学率は、男子は 54.0%、女子は 63.5% となっており女子の進学率が男子の進学率を 9.5 ポイント上回っています。

大学等進学者の内訳は、大学(学部)7,562 人(構成比 85.5%)、短期大学(本科)1,266 人(同 14.3%)、大学・短期大学の通信教育部への進学者 13 人(同 0.1%) となっています。これを男女別にみますと[ **図 4** (12 ページ)]、男子は大学への進学者が 3,877 人(構成比 95.8%)、短期大学への進学者が 164 人(同 4.1%)、大学・短期大学の通信教育部への進学者が 6 人(同 0.1%)、女子は大学への進学者が 3,685 人(同 76.9%)、短期大学への進学者が 1,102 人(同 23.0%)、大学・短期大学の通信教育部への進学者が 7 人(同 0.1%) となっています。大学への進学者についてみますと、前年度に比べて、男子で 111 人増加していますが、女子は 149 人減少しています。

専修学校への進学者等をみますと、専修学校専門課程への進学者は 1,842 人で、前年度より 24 人(1.3%) 減少しています。男女別にみますと[ **図 4** (12 ページ)]、男子が 806 人(前年度比 34 人、4.4% 増)女子が 1,036 人(同 58 人、5.3% 減)となっています。また、専修学校一般課程等への入学者は 1,702 人で、前年度より 248 人(12.7%) 減少しています。男女別にみますと[ **図 4** (12 ページ)]、男子が 1,308 人(同 213 人、14.0% 減)、女子が 394 人(同 35 人、8.2% 減)となっています。

就職者は 1,023 人で、前年度に比べて更に 85 人(7.7%) 減って卒業生総数に占める割合は 6.8% となり、前年度より 0.2 ポイント低下しています。また、就職者を男女別にみますと[ **図 4** (12 ページ)]、男子が 584 人(構成比 57.1%)、女子が 439 人(同 42.9%) で、平成 8 年度以降、男子の割合が女子の割合を上回っています。

就職者数(就職進学者 8 人を含む)を産業別にみますと[ **表 14** (12 ページ)]、製造業が最も多く 347 人となっています。次いで卸売・小売業(203 人)、サービス業(複合サービス事業を含む。)(133 人)、となっています。男女別にみますと、最も多いのは、男子は製造業で 239 人、女子は卸売・小売業で 129 人となっています。

一時的な仕事に就いたもの(今年度調査より追加)は 430 人で、卒業生に占める割合は 2.9% となり、無業者・その他は 1,214 人で卒業生に占める割合は 8.1% となっています。

表 12 高等学校課程，学科別生徒数

(単位: 人)

課程	総 数				普通科	普通科以外の学科					
	総数	総数に対する 構成比	男	女		農業	工業	商業	情報	その他	総合 学科
総 数	46,018	100.0%	22,808	23,210	39,448	229	2,054	1,296	146	2,069	776
構成比=%	100.0	-	49.6	50.4	85.7	0.5	4.5	2.8	0.3	4.5	1.7
全 日 制	43,735	95.0%	21,311	22,424	38,037	229	1,347	1,131	146	2,069	776
構成比=%	100.0	-	48.7	51.3	87.0	0.5	3.1	2.6	0.3	4.7	1.8
定 時 制	2,283	5.0%	1,497	786	1,411	-	707	165	-	-	-
構成比=%	100.0	-	65.6	34.4	61.8	-	31.0	7.2	-	-	-

注) 農業(農業に関する学科)は農業関係・園芸関係等、工業(工業に関する学科)は機械関係・電気関係・建築関係等、商業(商業に関する学科)は商業関係・流通経済関係等、情報(情報に関する学科)は情報システム設備関係等、その他は外国語関係・音楽・美術関係等

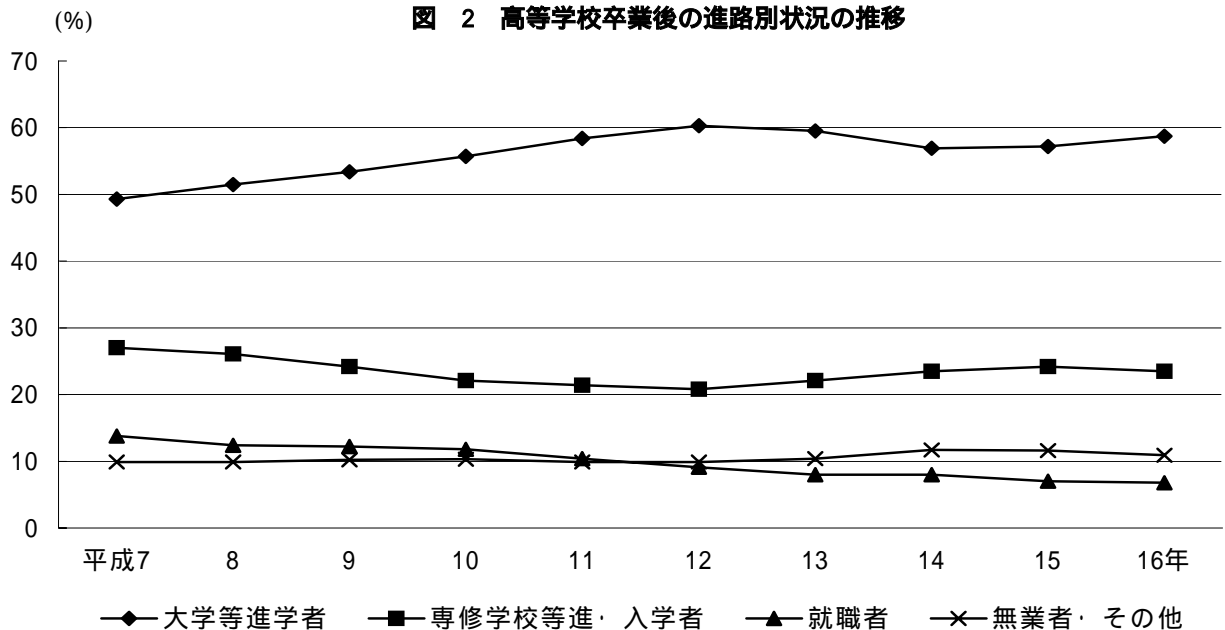
表 13 高等学校卒業後の進路別状況

(単位: 人)

卒業年次	総 数			大学等 進学者 (A)	専修学 校 (専門 課程) (B)	専修学 校 (一般 課程) (C)	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	無業者 その他	再 掲		
	総数	男	女							(A) のうち 就職者	(B) のうち 就職者	(C) のうち 就職者
平成12年3月	16,180	7,727	8,453	9,758	1,581	1,772	1,467	-	1,602	37	7	2
構成比=%	100.0	47.8	52.2	60.3	9.8	11.0	9.1	-	9.9	0.2	0.0	0.0
13年3月	16,272	7,741	8,531	9,680	1,508	2,077	1,307	-	1,700	18	11	6
構成比=%	100.0	47.6	52.4	59.5	9.3	12.8	8.0	-	10.4	0.1	0.1	0.0
14年3月	16,050	7,803	8,247	9,125	1,631	2,135	1,287	-	1,872	5	6	2
構成比=%	100.0	48.6	51.4	56.9	10.2	13.3	8.0	-	11.7	0.0	0.0	0.0
15年3月	15,781	7,633	8,148	9,030	1,866	1,950	1,108	-	1,827	4	4	2
構成比=%	100.0	48.4	51.6	57.2	11.8	12.4	7.0	-	11.6	0.0	0.0	0.0
16年3月	15,052	7,501	7,551	8,841	1,842	1,702	1,023	430	1,214	5	3	-
構成比=%	100.0	49.8	50.2	58.7	12.2	11.3	6.8	2.9	8.1	0.0	0.0	-

注) 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含んでいます。また、専修学校(一般課程)等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者です。一時的な仕事に就いた者とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者(アルバイト、パート等)をいいます。

図 2 高等学校卒業後の進路別状況の推移





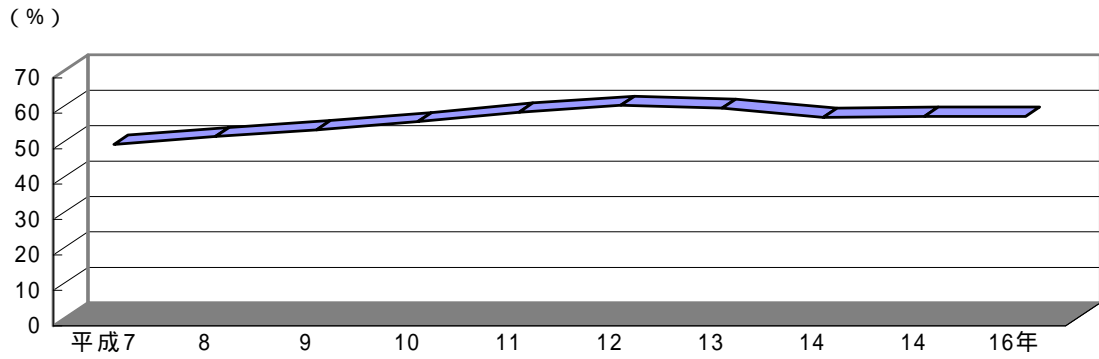


図 4 男女別高校卒業後の進路状況

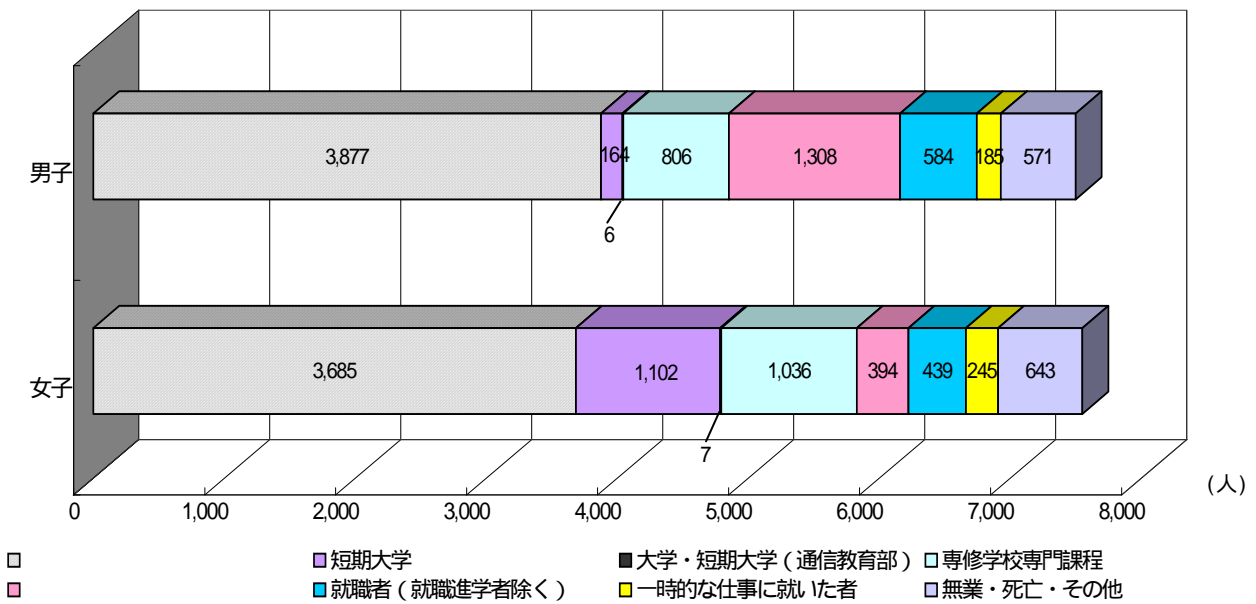


表 14 産業別就職者数(就職進学者を含む)

(単位 人)

総数	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学校支援業	複合サービス業	サービス業	公務	その他
総数	10	69	347	12	4	61	203	16	2	83	30	1	12	121	33	27
構成比%	1.0	6.7	33.7	1.2	0.4	5.9	19.7	1.6	0.2	8.1	2.9	0.1	1.2	11.7	3.2	2.6
男子	5	63	239	12	4	38	74	1	2	38	5	-	3	59	31	14
構成比%	0.9	10.7	40.6	2.0	0.7	6.5	12.6	0.2	0.3	6.5	0.9	-	0.5	10.0	5.3	2.4
女子	5	6	108	-	-	23	129	15	-	45	25	1	9	62	2	13
構成比%	1.1	1.4	24.4	-	-	5.2	29.1	3.4	-	10.2	5.6	0.2	2.0	14.0	0.5	2.9

今回紹介しました平成16年度の学校基本調査結果については、結果表を情報統計課で保管し、閲覧に供しています。